



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東大

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河原塚 勝良

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 角田 尚久

TEL 03-5462-8212

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	39,436	15.1	3,771	101.7	3,501	110.5	2,011	85.2
22年3月期第3四半期	34,263	△14.4	1,870	△11.2	1,663	△2.3	1,085	78.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	30.05	—
22年3月期第3四半期	16.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	58,012	14,108	23.3	201.73
22年3月期	54,549	12,735	22.4	182.43

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,503百万円 22年3月期 12,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

修正の内容につきましては、本日(平成23年2月7日)公表の「平成23年3月期(第112期)配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	19.3	4,700	63.1	4,300	67.4	2,400	61.8	35.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 66,990,298株 22年3月期 66,990,298株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 52,404株 22年3月期 50,880株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 66,938,298株 22年3月期3Q 66,942,951株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財務状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、中国を中心とした新興国での需要に支えられ、緩やかな回復基調でありましたが、欧州諸国の財政危機への懸念などにより景気回復の力強さを欠く展開となりました。また、わが国においても、円高進行に伴う輸出の減速がみられ、設備投資の抑制や厳しい雇用情勢などにより、景気の先行き不透明感は払拭されないまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、円高などの影響はあったものの、液晶関連向け製品の需要が引き続き伸長し、操業度の改善もあり、全般的に堅調な回復基調で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工は緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、拡販など積極的な事業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は394億3千6百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は37億7千1百万円（前年同期比101.7%増）となりました。また、経常利益は35億1百万円（前年同期比110.5%増）、四半期純利益は20億1千1百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、11ページに記載のとおり、セグメント区分を従来のものから変更しているため、前年同期との対比については記載しておりません。

(化成品関連製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが順調に推移しました。メラミン樹脂関連製品は海外向けが堅調に推移しました。接着関連製品は、後半に在庫調整の影響はありましたが、光学関連分野向けが好調に推移しました。

以上により、化成品関連製品の売上高は115億1千7百万円、セグメント利益は14億6千2百万円となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどであります。

このうち、マーキングフィルムは国内向けが堅調に推移しました。ステッカーは東南アジア地域での販売が伸長しました。再帰反射シートは中国での販売は堅調に推移しましたが、主に欧州での販売が低迷したことにより、販売は低調に推移しました。包装用フィルムは中国での販売が堅調に推移しました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は112億2千9百万円、セグメント利益は6億7千1百万円となりました。

(電子材料製品)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、セラミック基板は液晶関連向けが伸長しました。プリント配線板は情報関連向けが回復しました。

以上により、電子材料製品の売上高は82億1千5百万円、セグメント利益は13億4千3百万円となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などありますが、住宅着工戸数は持ち直しの兆しがあるものの受注の回復には至らず、販売は低調に推移しました。

以上により、建材関連の売上高は54億2千6百万円、セグメント利益は3千2百万円となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであり、景気の緩やかな回復に伴い受注高は増加しているものの、工事の完工が減少し、販売は低調に推移しました。

以上により、エンジニアリングの売上高は33億6千2百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比34億6千2百万円増加し、580億1千2百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末比42億8千8百万円増加し、273億5百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末比8億2千5百万円減少し、307億6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前期末比20億8千9百万円増加し、439億3百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前期末比5億7千7百万円増加し、289億6千万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期末比15億1千1百万円増加し、149億4千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末比13億7千3百万円増加し、141億8百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の22.4%から0.9ポイント改善し、23.3%となりました。

なお、当社は、平成22年6月29日開催の第111回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。これにより、資本剰余金20億4千8百万円が減少し、利益剰余金と同額増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、22億1千7百万円の収入（前年同期は23億4千1百万円

の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、18億1千7百万円の支出(前年同期は16億9千2百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより、1億6千5百万円の支出(前年同期は4億9千2百万円の支出)となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比1億8百万円増加して37億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末又は第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目について重要でないものを省略する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

- ①前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は21百万円であります。
- ②「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132	3,869
受取手形及び売掛金	14,044	10,482
商品及び製品	4,480	4,146
仕掛品	2,072	2,124
原材料及び貯蔵品	1,552	1,374
その他	1,108	1,142
貸倒引当金	△84	△122
流動資産合計	27,305	23,017
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,809	5,693
土地	14,472	14,869
その他（純額）	6,179	6,543
有形固定資産合計	26,460	27,107
無形固定資産	424	450
投資その他の資産		
その他	4,359	4,494
貸倒引当金	△538	△519
投資その他の資産合計	3,821	3,974
固定資産合計	30,706	31,532
資産合計	58,012	54,549

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,606	8,904
短期借入金	14,017	15,376
1年内償還予定の社債	200	350
未払法人税等	388	465
賞与引当金	606	477
その他	3,141	2,809
流動負債合計	28,960	28,382
固定負債		
社債	200	400
長期借入金	7,222	5,510
退職給付引当金	2,433	2,297
役員退職慰労引当金	152	149
再評価に係る繰延税金負債	4,446	4,450
負ののれん	42	70
その他	445	553
固定負債合計	14,943	13,431
負債合計	43,903	41,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197	6,197
資本剰余金	1,567	3,616
利益剰余金	1,621	△2,443
自己株式	△8	△8
株主資本合計	9,378	7,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△223	△144
繰延ヘッジ損益	△23	△10
土地再評価差額金	6,381	6,386
為替換算調整勘定	△2,008	△1,382
評価・換算差額等合計	4,125	4,849
少数株主持分	605	524
純資産合計	14,108	12,735
負債純資産合計	58,012	54,549

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,263	39,436
売上原価	25,359	28,355
売上総利益	8,904	11,081
販売費及び一般管理費	7,034	7,309
営業利益	1,870	3,771
営業外収益		
受取利息	37	31
受取配当金	25	66
受取賃貸料	65	55
その他	186	138
営業外収益合計	314	293
営業外費用		
支払利息	352	285
為替差損	—	163
その他	168	114
営業外費用合計	520	562
経常利益	1,663	3,501
特別利益		
固定資産売却益	12	12
貸倒引当金戻入額	11	14
その他	1	—
特別利益合計	25	27
特別損失		
固定資産除却損	65	107
投資有価証券等売却損	44	—
投資有価証券等評価損	5	10
減損損失	11	378
損害賠償金	61	—
その他	3	5
特別損失合計	192	501
税金等調整前四半期純利益	1,496	3,027
法人税、住民税及び事業税	398	742
法人税等調整額	△58	175
法人税等合計	339	917
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,110
少数株主利益	71	98
四半期純利益	1,085	2,011

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,496	3,027
減価償却費	1,716	1,741
減損損失	11	378
のれん償却額	△27	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97	136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	3
受取利息及び受取配当金	△63	△98
支払利息	352	285
固定資産除却損	65	107
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△12
投資有価証券等評価損益 (△は益)	5	10
投資有価証券等売却損益 (△は益)	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,279	△3,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	861	△751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△515	2,000
その他	30	195
小計	2,910	3,195
利息及び配当金の受取額	73	103
利息の支払額	△359	△289
法人税等の支払額	△282	△792
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,341	2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,591	△1,477
有形固定資産の売却による収入	68	26
投資有価証券等の取得による支出	△81	△55
投資有価証券等の売却による収入	55	0
貸付けによる支出	△190	△148
貸付金の回収による収入	149	38
その他	△102	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,692	△1,817

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,606	6,843
短期借入金の返済による支出	△4,088	△7,449
長期借入れによる収入	3,230	4,783
長期借入金の返済による支出	△2,203	△3,805
社債の償還による支出	△100	△350
セール・アンド・リースバック取引による収入	270	—
その他	△208	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△165
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158	108
現金及び現金同等物の期首残高	3,392	3,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,551	3,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入力し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の5つを報告セグメントとしております。

化成品関連製品……………ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品等の製造販売
フィルム・シート製品…マーケティングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム等の製造販売

電子材料製品……………セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売

建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売

エンジニアリング……………産業プラントの設計・施工等

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	11,515	11,228	8,215	5,418	2,355	38,732	703	39,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	—	7	1,006	1,016	△1,016	—
計	11,517	11,229	8,215	5,426	3,362	39,749	△312	39,436
セグメント利益	1,462	671	1,343	32	9	3,516	△14	3,501

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額703百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額179百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高585百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月29日開催の第111回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。これにより、資本剰余金2,048百万円が減少し、利益剰余金が同額増加しております。